

ふなばし 市議会だより

No.198 <年4回発行>
平成22年(2010年)3月議会
発行 船橋市議会
編集 広報編集委員会
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
電話 047 (436) 3012
<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



平成22年度一般会計予算

1,604 億 6,000 万円（前年比 6.4%増）を可決

平成22年第1回定例会は、2月25日から3月26日まで30日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成22年度市政執行方針の説明があった他、市長から39議案、議員から24議案が提出され、一般会計予算を初め国民健康保険料や高齢者福祉事業の見直しなどの議案を含む50議案を可決しました。

主 な 記 事

主な議案・予算特別委員会報告 P 2

議案の議決結果
請願陳情の議決結果 P 3

各委員会の報告 P 4

市政執行方針と議案への質疑 P 5～P 8

主な議案

平成22年度予算

一般・特別・企業会計予算
〔第1号〕〔第11号〕
別表に掲載（紙面下段）

平成21年度補正予算

一般会計補正予算
〔第12号〕
12億4790万1千円の増額

内訳

・国民健康保険事業特別会計繰出金
・既設公園施設整備費
・耐震改修費等
国民健康保険事業特別会計補正予算
〔第13号〕
4億6500万円の減額

内訳

・保険給付費等
下水道事業特別会計補正予算
〔第14号〕
1億6100万円の減額

内訳

・公債費
老人保健医療事業特別会計補正予算
〔第15号〕
6628万円の減額

内訳

・医療諸費
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計補正予算
〔第16号〕
6900万円の減額

新しい条例

市長等の給料月額の特例に関する条例
〔第20号〕
職員の不祥事に対する市長の責任を明確にすると

もに、財政状況等を勘案し、市長等の給料月額を減額するもの。

グリーンニューデール基金条例
〔第29号〕

本市における地球温暖化対策を推進するため、国から交付される地域環境保全対策費補助金を受け入れるための新たな基金を設置するもの。

一般廃棄物処理施設等整備基金条例
〔第30号〕

清掃工場等の整備に要する経費を積み立てるため、新たな基金を設置するもの。

景観条例
〔第32号〕

景観計画の策定及び実施に伴い、良好な景観の形成を促進するために必要な事項及び景観法等に基づく手続等について定めるもの。

改正する条例

女性センター条例の一部を改正する条例
〔第17号〕

男女共同参画社会の形成の促進を図るため、女性センターの名称を男女共同参画センターに改めるとともに、業務等について所要の改正を行うもの。

職員定数条例の一部を改正する条例
〔第18号〕

医療センターの業務の充実を図るため、職員定数を改正するもの。

国民健康保険条例の一部を改正する条例
〔第24号〕

被保険者の基礎賦課額及び後期高齢者支援金等賦課

額に係る均等割の保険料率を変更するとともに、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の算定方法について所要の改正等を行うもの。

身体障害者福祉作業所条例の一部を改正する条例
〔第27号〕

身体障害者福祉作業所の業務について、障害者自立支援法に基づく生活介護事業を行う者として指定を受けることに伴い、所要の改正等を行うもの。

ケアハウス条例の一部を改正する条例
〔第28号〕

入所者から徴収する利用料を見直しすることに伴い、ケアハウスの利用料の上限額について所要の改正を行うもの。

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
〔第33号〕

前貝塚イトーピア地区の地区計画決定に伴い、良好な街並みを形成するため地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限等について、所要の定め等を行うもの。

廃止する条例

敬老金条例を廃止する条例
〔第25号〕

高齢者福祉サービスに係る事業を見直しすることに伴い、廃止するもの。

契約関係

包括外部監査契約の締結について
〔第35号〕
1700万円を上限とする

人事に関する議案

固定資産評価員選任の同意を求めることについて
〔第39号〕

石井 好信（新任）

人権擁護委員の候補者推薦について
〔諮問第1号〕

任期満了に伴う候補者の推薦
今野 恵美子（再任）

その他

損害賠償の額の決定及び和解について
〔第34号〕

歩道上の腐朽していた街路樹が、台風18号の強風により、幹の途中から折れ、

走行中の相手方乗用車に接触し、屋根及び側面等に損害を与えた件について、損害賠償の額を定め和解するもの。

損害賠償額
119万5199円

町の区域及び名称の変更に
ついて
〔第36号〕

馬込町の一部及び上山町三丁目の一部区域の住居表示を平成23年1月31日から実施するにあたり、町の区域及びその名称を変更するもの。

議員提出議案

市議会会議規則の一部を改正する規則〔発議案第1号〕

地方自治法の一部改正に伴い協議又は調整を行うための場について所要の定めをする必要があるため。

可決された意見書

◇児童虐待を防止するため
の親権制限等に関する意見書

見書

◇子ども手当の全額国庫負担に関する意見書

◇政治資金管理団体・陸山会の土地購入資金事件の徹底説明等に関する意見書

◇都市再生機構賃貸住宅の居住の安定に関する意見書

◇子供の読書活動推進予算の確保に関する意見書

◇改正貸金業法の早期完全実施に関する意見書

◇雇用と住居を失った者に対する総合支援策に関する意見書

◇政治資金規正法の制裁強化に関する意見書

◇介護保険制度の抜本的な基盤整備に関する意見書

◇永住外国人への地方参政権付与の法制化反対に関する意見書

懲罰動議

一般質問での中沢学議員の発言に対して、長谷川大議員、田久保好晴議員、斉藤守議員、日色健人議員、大矢敏子議員、中村実議員、木村哲也議員、瀬山孝一議員から動議が提出され、懲罰特別委員会において審査されました。

質疑・討論を行い、懲罰を科すべきことについて諮ったところ、賛成少数で懲罰を科すべきではないと決しました。

なお、質疑等の詳細は、議会のホームページや図書館、公民館に配布の会議録をご覧ください。

（会議録の作成には約3か月かかります。）

各会計別予算

区 分	議案番号	予 算 額
一 般 会 計	議案第1号	1,604億6,000万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	議案第2号 547億1,300万円
	下 水 道 事 業	議案第3号 237億8,900万円
	小型自動車競争事業	議案第4号 84億2,400万円
	老人保健医療事業	議案第5号 1,900万円
	船橋駅南口市街地再開発事業	議案第6号 14億7,400万円
	介 護 保 険 事 業	議案第7号 262億9,700万円
	母子寡婦福祉資金貸付事業	議案第8号 1億 200万円
	後期高齢者医療事業	議案第9号 41億7,500万円
	計	1,189億9,300万円
企 業 会 計	中央卸売市場事業	議案第10号 12億6,000万円
	病 院 事 業	議案第11号 146億2,700万円
	計	158億8,700万円
合 計		2,953億4,000万円

予算特別委員会

予算議案16案を審議する
予算特別委員会（七戸俊治委員長、島田たいぞう副委員長）は、4日間にわたり審査を行った。

第1号（一般会計予算）

に対しては、日本共産党から「市債カット、基金からの繰り入れ、東葉高速鉄道出資金及び利子補給のカット、国保事業特別会計繰出金増額」等、また、市民社会ネットから「土地開発基金からの借り入れ、男女共同参画センター使用料減免

一般廃棄物処理施設等整備基金積立金のカット、後期高齢者医療負担金増額」等を内容とする組み替え動議が提出された。

討論
日本共産党の委員から、「原案は、福祉サービス削減、清掃工場建て替え・東葉高速鉄道支援等への支出、船橋駅南口再開発特別会計の偽装、不十分な市内商工業

者支援・住宅困窮者支援、保育に対する公的責任後退、職員定数削減、公金徴収強化による生活困窮者の圧迫等の問題があり、賛成できない」、市民社会ネットの委員から、「原案は、不十分な財源確保策、在宅の重度要介護者利用料の軽減・敬老祝金等の高齢者福祉事業の後退、障害者向けタクシー扶助費等のサービスの縮小・削減、不十分な心身障害者施設運営費補助金・家庭的保育事業予算、劣悪な非正規市職員労働環境、公契約条例制定に消極的等の問題がある。」との自会派提出動議賛成討論があった。

自由清政会、耀（かがやき）、市政会、新風の委員から、「市庁舎内売店の業者選定、公金徴収体制の強化等の歳入確保の取り組み、公共建築物耐震診断等の大規模災害対策、子供医療助

成費事業拡大等の子育て支援策、小中学校の耐震化事業、西海神小学校新校舎建設等の教育環境整備、坪井公民館の整備等の生涯学習及び地域自治拠点施設の整備を評価する」、公明党の委員から「保育

も手当支給等の子育て支援、老人福祉施設補助等の高齢者福祉施策、障害者福祉施策、道路・公園整備等の市民生活に密着した施策、商店街支援等の地域経済活性化策に多くの予算が配分されている」との原案賛成討論があり、採決の結果、第1号に対する組み替え動議は、いずれも賛成少数で否決、原案が賛成多数で可決となった。

議 案 の 議 決 結 果												
付託委員会	議 案 番 号	件 名	各 会 派 の 賛 否							議決結果		
			公	共	自	耀	市	し	新		民	緑
予 算 特 別	議案第 1 号	平成22年度船橋市一般会計予算	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第 2 号	平成22年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第 3 号	平成22年度船橋市下水道事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第 4 号	平成22年度船橋市小型自動車競走事業特別会計予算	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第 5 号	平成22年度船橋市老人保健医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第 6 号	平成22年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第 7 号	平成22年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第 8 号	平成22年度船橋市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第 9 号	平成22年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第10号	平成22年度船橋市中央卸売市場事業会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	平成22年度船橋市病院事業会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	平成21年度船橋市一般会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号	平成21年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号	平成21年度船橋市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号	平成21年度船橋市老人保健医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号	平成21年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
総 務	議案第17号	船橋市女性センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号	船橋市職員定数条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第19号	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号	市長等の給料月額の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号	船橋市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
健 康 福 祉	議案第24号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第25号	船橋市敬老金条例を廃止する条例	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第26号	船橋市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第27号	船橋市身体障害者福祉作業所条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号	船橋市ケアハウス条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決
市 民 環 境 経 済	議案第29号	船橋市グリーンニューディール基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号	船橋市一般廃棄物処理施設等整備基金条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号	町の区域及び名称の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
建 設	議案第32号	船橋市景観条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号	船橋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号	損害賠償の額の決定及び和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号	市道の路線認定及び変更並びに廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会付託省略	議案第39号	固定資産評価員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第1号	船橋市議会会議規則の一部を改正する規則	○	×	○	○	○	×	○	○	○	可決

○－賛成 ×－反対 （公）公明党 （共）日本共産党 （自）自由清政会 （耀）耀（かがやき） （市）市政会 （し）市民社会ネット （新）新 風 （民）民主党 （緑）緑政会

請願陳情の議決結果			
付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第1号	非核三原則の法制化を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第2号	行政サービス・人員拡充の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第3号	憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情	不採択
	陳情第4号	永住外国人への地方参政権付与の法制化反対の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第5号	永住外国人への地方参政権付与法案の慎重審議を求める意見書提出に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第6号	国民健康保険料の引き上げ中止に関する陳情	不採択
	陳情第7号	国民健康保険料の引き上げ中止に関する陳情	不採択
	陳情第8号	後期高齢者医療制度廃止等の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第9号	ひとり暮らし老人入浴券に関する陳情	不採択
	陳情第10号	はり・灸・マッサージ助成券に関する陳情	不採択
	陳情第11号	生活保護制度の抜本的改革等の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第12号	子ども医療費助成制度拡充に関する陳情	採択送付
	陳情第13号	保育所整備基準維持等の意見書提出に関する陳情	不採択
建設	陳情第14号	独立行政法人都市再生機構住宅居住者の住まいの安定を求める意見書提出に関する陳情	採択
文教	請願第1号	教育予算の増額等に関する請願	不採択

※採択＝陳情を採択し議会として国等に意見書を出しました。 採択送付＝議会から市長に対し陳情を採択した旨、通知しました。

各委員会の報告

総務委員会

議案について

第17号は、「名称変更は、男女共同参画社会を目指すという事で、非常にいいこと」「女性に対し配慮した対応ができる施設にすること」「発信力を強めるため、他の団体の取り組みを吸収すること」「名称変更により女性の問題が後退しないよう要望する」との賛成討論があり、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決した。

の特別職の職責を考え、大きな制約を受けるのではと危惧する」との討論があり、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決した。

第21号は、「公務員給与等の引き下げ等が民間企業等の引き下げの理由とされ、賃金引き下げの負のスパイラルを引き起こしている」との反対討論があり、採決の結果、賛成多数で、可決すべきものと決した。

第22号は、「不祥事を起こした公務員が辞める際、多大な退職金をもらうのは市民感情からも理解が来ない」との賛成討論があり、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決した。

第23号は、「新たな業種への対応が当然必要になる」との賛成討論があり、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決した。

第19号は、「職員の意向が尊重される制度運用を要望する」との賛成討論があり、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決した。

第20号は、「職員の非行が繰り返されたことに対し責任を取るの当然。責任の軽重は業務の内外を問わず、市民の信頼を失った重大さで考えるべき」「市民の利益と職員の勤務の両方を重視し、職場環境づくりに取り組むこと」「勤務時間外の犯罪に対し、特別職が責任をとった前例は、今後

の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第2号は「地方分権改革等が議論されている中、多くの国民の意思に反している」「地方分権改革による仕事の地方移管等が行政サービス低下を招くという認識はない」との不採択意見、「行政サービスの拡充には人員の確保こそ必要」との採択意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決した。

第3号は「永住外国人参政権付与が前提となつている」「憲法と最高裁の判例解釈そのものが誤り」との不採択意見、「採択することで、現在議論されている外国人参政権に非常に危険な流れがあるということを中心張りたい」との採択意見があり、採決の結果、不採択とすべきものと決した。

第4号は、「自治体の運営はその地域に在する全ての住民の意思で進められるべき」との不採択意見、「永住外国人へ地方参政権を付与した場合、外交や国防など国政への多大な影響を及ぼしかねない」との採択意見があり、採決の結果、採択とすべきものと決した。

第5号は「永住外国人への地方参政権付与を外国人の犯罪等から論ずるのは違和感を覚える」「素行だけに着目し、歴史的経過等を無視した意見」との不採択意見、「この問題に関する国民的な合意はまだ得られていない」との採択意見があり、採決の結果、不採択とすべきものと決した。

健康福祉委員会

議案について

第24号は、「国民健康保険は、福祉的な制度であり、保険料を上げるべきではない」「繰り入れなどによって維持すべき」との反対討論、「他の保険加入者からの負担も限度があり、やむを得ない」「制度の崩壊で困るのは利用者である」との賛成討論があった。

第25号は、「敬老祝金を廃止しなければならぬ」「高年齢者に対するおもしろい予算を、別事業拡大のため削減するもの」との反対討論、「開始当初とは、状況等が変化している」「制度を見直す時期である」「理解を求めていく活動も必要」「これからは、事前に自連協などに話を」との賛成討論があった。

第26号は、「市の介護施設の運営を、企業に委ねるべきではない」「サービス低下等の問題が出る」との反対討論、「民間のノウハウを活用する必要性は認められる。市は、慎重な指定を」「デイサービスは、行政だけではできない」「高齢者が不安を感じないように配慮を」との賛成討論があった。

第27号は、「入所者のために、法律にしばられない現在の運営が求められる」との反対討論、「サービス低下もなく、よくなる部分も多い」「法の見直しを想定した制度であり、職員配置も継続される」との賛成討論があった。

第28号は、「長寿園は、他施設のモデルになるし値上げすべきではない」「利用者には、すでに大変な負担をしている」との反対討論、「他のケアハウスの利用者との整合性を取るためである」との賛成討論があった。

採決の結果、5案はいずれも賛成多数で可決された。陳情について

第6号・第7号は、「国保料値上げ反対の多くの署名が集まった。市民の意見を反映すべき」「国庫負担の増額を求めるべき」との採択意見、「低所得者や非自発的失業者へ配慮した制度も今後でてくる」との不採択意見があった。

第8号は、「後期高齢者医療制度の根幹が高齢者を苦しめており、速やかな制度廃止は当然」「制度廃止を願う願意は理解できる」との採択意見、「新しい制度への期待もあり、即時廃止には賛成できない」との不採択意見があった。

第9号は、「入浴券を利用していた高齢者の実態把握や意見も聞かない見直しには反対」「有料化や特定日のみの利用は、高齢者の日常を改善する機会をうばう。公衆浴場事業者の意見、要望も十分に聞くべき」との採択意見、「利用日の指定は、交流促進にもなる。他の事業で利用勝手が良くなる部分もある」との不採択意見があった。

マッサージ助成事業の見直しは、昨年12月議会の陳情採択を無視している」「福祉の財源を市全体の予算の中で考えるべき」との採択意見、「必要な部分に手厚くしている」との不採択意見があった。

第13号は、「国の責任で保育所の整備基準を引き上げ、国が十分な財政措置をすべき」との採択意見、「国の動向等を見るべき」「長時間子供を預けてしまう今の姿勢に疑問がある」との不採択意見があった。

採決の結果、第6号から第10号及び第13号は賛成少数で不採択と決した。また、第11号、第12号は、賛成多数で採択と決した。

文教委員会

請願について

第1号は、「教育の専門である教育委員会が市長に教育的効果を説明して粘り強く予算づけをお願いし、実現させたい」「学校環境の改善が急務」との採択意見、「市の財政状況を考えざるを得ない。県のほうでやるのが基本」「義務教育は国・県で行うべき」「給食調理の民間委託も進まない財政状況の中ではとてもできない話ばかりである」との不採択意見があった。

採決の結果、本件は賛成少数で不採択となった。

市民環境経済委員会

議案について

第29号は、基金額、基金の使途、事業計画策定期間、民間部門への支出等の質疑「市民、事業者、行政が一体となり、効果的な施策選択・支出を求める」との賛成討論があり、全会一致で可決すべきものと決した。

第30号は、基金創設理由、北部清掃工場建て替え費用の内訳、建て替えの必要性、国等の交付金・起債の対象となる事業、建て替え以外の手法等の質疑、「施設整備以前に市民の負担を求めるのは、財政原則に反する」との反対討論、「将来の多額支出に備えるためには必要」「廃棄物処理施設の適正な維持管理を求める」「施設の整備手法の研究を求める」との賛成討論があり、賛成多数で可決すべきものと決した。

第31号は、委託業務内容、委託理由及びその効果、市の責任範囲等の質疑、「民間が公より効率的とする考えに反対」との反対討論、「委託先の定期的なモニタリング、市内状況の把握を求める」との賛成討論があり、賛成多数で可決すべきものと決した。

第36号は、馬込町の範囲の変遷、住民にとってのメリット、対象地域内の事業者の費用負担、市内の住居表示の未実施地区等の質疑があり、全会一致で可決すべきものと決した。

建設委員会

議案について

第32号は、届出を要する行為として、どういふものが年間何件出されると予測するか。面積が1500平米以下の農地転用の件数は把握しているか。少しずつ農地を転用して、1500平米以上になったらどうするか等の質疑があった。

また「良好な景観形成のための条例としては抜け道だらけのような気がするが、ないよりはましな条例だ」と思うので、賛成」「より良好な景観づくりに資する条例であり、一歩前進したことを評価する」との賛成討論があった。

第33号は、今回の整備区域における建物の制限の対象は何軒あるか。当初予定から、今回の地区計画に組み込まれなかった地域はあるのか等の質疑があった。

第34号は、街路樹の点検はどのように行っているのか。樹木の台帳は整備しているのか等の質疑があった。また「市道の街路樹も定期的な点検が必要だと思うので、樹木診断台帳等も作成して管理することを要望する」との賛成討論があった。

第38号は、質疑・討論は行われなかった。

採決の結果、4案は、いずれも全会一致で可決と決した。

陳情について

第14号は、質疑、意見開陳の後、採決の結果、多数で採択と決し、意見書を提起することになった。

市政執行方針と 議案への質疑

日本共産党

石川 敏宏

高根台団地建て替え

問 余剰地の一部を公共施設用として確保すべきでは、すべての部へ照会したが、利用希望はなかった。
答 定期借家制度の導入は好ましくないと政府に要請する考えはあるか。

市内商工業の振興

問 中小企業の実態調査を市の職員自身が行い、市内の商工業者と同じ気持ちで政策を進める立場を求めらる。

答 可能なものは市の職員で資料収集等に努める。

問 道路の清掃など市独自の失業対策は行うか。

答 引き続き関係部署においていく。

佐藤 重雄

なぜ福祉の予算を削るのか

問 22年度予算では、国民健康保険料の引き上げをし、高齢者に対する配慮をバツリ切った。市の財政が窮屈になった原因は、中核市移行で32億、船橋駅南口

再開発で6億、東葉高速鉄道への出資金と利子補給金で9億数千円、市庁舎の借上げ料などだ。弱い市民に「金がない」とおどす前に、国に対して挑戦状を突きつける姿勢が必要ではないか。

答 東葉高速鉄道については、利子を無償にという要望書を今日提出した。市民の皆様が安心して暮らしていただけるようなまちづくりを推進していく責任がある。

渡辺 ゆう子

女性政策

問 21年4月で市の管理職は266名、女性43%の12名。20年度の育児休業・育児部分休業取得は計152名、全員女性で男性の取得0。改善を。

答 職員のやる気を引き出しながら女性の登用を図る。男性の育児休業取得促進、周知を図っていく。

3・4・25号線歩道拡幅

問 5年計画の最終年なのに、用地取得55%、事業費40%の進捗率である。22年度予算2600万円に問題はないか。

答 用地交渉等、体制の強化も図り、集中的に進めていく。

中沢 学

高齢者福祉削減を中止せよ

問 市は現在の借金返済後には黒字財政になると自ら

試算していたのに、「高齢者増で財政が硬直化する」と言って敬老会補助、敬老祝金、入浴券、鍼灸券等を大幅削減しようとしている。偽りの宣伝はやめるべきだ。

答 建設事業をこれ以上増やさなければ現起債償還後黒字になるとの試算である。

伊藤 昭博

公務労働のあり方と非常勤職員に関する諸問題

問 放課後ルームの非常勤職員は非常に劣悪な環境でも頑張っている。待遇を改善すべきではないか。

答 研修の充実、施設指導員の体制強化により、指導員を支える環境作りに努める。待遇については、全体の中で考える。

西部地域の道路について

問 西船ハイムとNTT住宅の間の道路が傾いており、車椅子を利用される方から改善の要望がある。対応を求める。

答 地域の皆様をはじめ警察等関係機関と協議し、段階解消等を検討していく。

特別支援教育

問 介助員配置について、国の緊急雇用創出事業が終了した後の対応はどうするのか。

答 配置を維持するよう努力する。

岩井 友子

交通不便地域の解消

問 新たな公共交通サービスの実証運行が実施される丸山地域で、片道200円という運賃は高い。ワンコイン100円で気軽に利用出来る料金設定を求める。

答 交通事業者や地域の皆様と十分検討を行い、実証運行を実施する。

新交通システムの課題

問 交通不便地域の解消に向けて、試行的に小型バスを運行すると予算化した。具体的な実証計画を示せ。

答 国の補助金を活用する



福祉削減の中止を

市民社会 ネット

池沢 敏夫

小・中学校の連携教育を

問 芝山西・東両小学校等の素晴らしい演奏を聴いたが、進学する中学校には「吹奏楽部」が無い！との事。折角学んできたものを生かす教育が必要では。

答 部活動は生徒や保護者の要望を考慮し、校長が決定しており、相談があれば可能な限り支援していく。

浦田 秀夫

国保料の値上げと高齢者福祉事業見直し凍結を

問 市長は値上げや見直しを回避するために最大限の努力をしたのか。値上げや見直しを凍結し、景気や収入状況を見た上で再度判断すべきではないか。そのための財源は十分確保できると考える。

安全に歩ける街づくり

問 バリアフリー横断歩道・交差点設置推進を。中山で設置を検討する。

答 性同一性障害に対する施策

問 埼玉で、性別を変えての登校を認めた。船橋では、本人・保護者・学校職員・医師の意見を聞き対応

見直しを行った。

たきめ細かな指導ができ、保護者の要望に応えられると考える。

身体障害者福祉作業所太陽

問 経費削減のための法定施設化に反対する。職員の削減をすすめるのか。

答 現在は考えてない。

公務労働のあり方と非常勤職員に関する諸問題

問 放課後ルームの非常勤職員は非常に劣悪な環境でも頑張っている。待遇を改善すべきではないか。

答 研修の充実、施設指導員の体制強化により、指導員を支える環境作りに努める。待遇については、全体の中で考える。

西部地域の道路について

問 西船ハイムとNTT住宅の間の道路が傾いており、車椅子を利用される方から改善の要望がある。対応を求める。

答 地域の皆様をはじめ警察等関係機関と協議し、段階解消等を検討していく。

特別支援教育

問 介助員配置について、国の緊急雇用創出事業が終了した後の対応はどうするのか。

答 配置を維持するよう努力する。

岩井 友子

交通不便地域の解消

問 新たな公共交通サービスの実証運行が実施される丸山地域で、片道200円という運賃は高い。ワンコイン100円で気軽に利用出来る料金設定を求める。

答 交通事業者や地域の皆様と十分検討を行い、実証運行を実施する。

新交通システムの課題

問 交通不便地域の解消に向けて、試行的に小型バスを運行すると予算化した。具体的な実証計画を示せ。

答 国の補助金を活用する

見直しを行った。

が金額が不透明な状況のため内容まで示せない。しかし各年度少なくとも3地区で実施したい。

まき けいこ

女性センターの名称変更

問 現在、女性の抱える課題は何か。

答 DV被害を受ける女性が増えている。支援が課題。

問 男性の意識変革が必要なのはどのようなものか。

答 家庭生活優先の希望は増加しているが多くの仕事中心の生活。ワーク・ライフ・バランスなどの啓発を行っている。

母子世帯の自立支援策

問 平均稼働収入は約190万円とのことだが、働いても十分な収入を得られないのが現実。自立支援策には限界があるのでは。

答 収入面などで厳しい状況にあることは認識している。総合的な施策を進め自立に向けた支援を行いたい。

浦田 秀夫

国保料の値上げと高齢者福祉事業見直し凍結を

問 市長は値上げや見直しを回避するために最大限の努力をしたのか。値上げや見直しを凍結し、景気や収入状況を見た上で再度判断すべきではないか。そのための財源は十分確保できると考える。

安全に歩ける街づくり

問 バリアフリー横断歩道・交差点設置推進を。中山で設置を検討する。

答 性同一性障害に対する施策

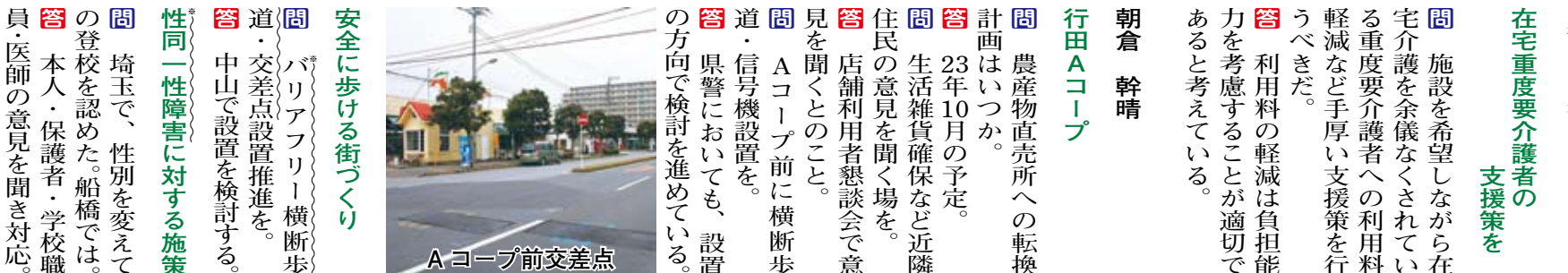
問 埼玉で、性別を変えての登校を認めた。船橋では、本人・保護者・学校職員・医師の意見を聞き対応

見直しを行った。

在宅重度要介護者の支援策を

問 施設を希望しながら在宅介護を余儀なくされている重度要介護者への利用料軽減など手厚い支援策を行うべきだ。

答 利用料の軽減は負担能力を考慮することが適切であると考えている。



Aコープ前交差点

※バリアフリー横断歩道・交差点…歩道の高さまで車道部分を盛り上げ、歩行者（車イス・ベビーカー）は歩きやすく、車には減速させる横断歩道・交差点
※性同一性障害……GID (gender identity disorder)。体と心の性が一致しないこと（男性の体に女性の心、あるいは逆）。社会的なフォロー、場合によっては性転換手術が必要とされる。

市政会

大矢 敏子

船橋競馬場駅 周辺環境の安全

問 駅北口エレベーター設置により、利用者が増加すると見込まれる踏切（宮本小通学路）の歩車分離などの安全整備が必要と考えるが。

答 整備に係る費用や前後の道路の幅員の点で現段階では難しい。現状の中でできる安全対策を関係部署や鉄道事業者と協議する。



早期の安全対策を

避難経路のブロック塀

問 避難経路や通学路に面する危険と思われるブロック塀に対して本市の取り組みは。

答 建築基準法に基づき、所有者に改善をお願いしている。22年度は小学校の通学路を中心に職員の目視による調査を行う予定。

問 学校や保育園のブロック塀や石垣の調査はどのようになっているのか。

答 保育園のブロック塀の耐震性の調査について建築

部と相談する。

日色 健人

合併・政令指定都市

問 22年度の予算に合併・政令指定都市移行に関する事業費が計上されていない。市の方向性を定める時がきていると考えるが、市長は合併・政令指定都市への移行についてどのように考えているのか。

答 今は判断する時ではないと考えている。将来の選択肢のひとつとして、今後国や近隣市の動向なども踏まえ、研究、情報収集を続ける中で結論を出し、判断していきたい。

京成海神駅バリアフリー化

問 例えば、整備が早くなるほど鉄道事業者の負担が小さくなるような政策を行い、他市に優先して整備が行われるようにすることもひとつの方法と考える。市独自の取り組みを検討していくべきでは。

答 国の動向を注視し、指摘の点も踏まえつつ、早期の実現に向けて今後も事業者と協議していく。

木村 哲也

下水道の接続問題

問 住宅内への接続工事の際、業者が下水道事業説明会より前に営業を行い、住民が工事内容への知識がな

まま契約を結び、トラブルになるケースが発生している。市としての対応が必要と考えるが。

答 指定工事店に説明会後に営業するよう指導している。今後は、説明会前の契約でトラブルになった場合、無条件に契約解除できるようにするなど検討する。

違法（不法）駐輪対策

問 駅から離れた駐輪場には空きがある。場所によって利用料金を変えることで、利用促進につながるのでは。

答 新しい駐輪場の整備にあわせ、料金体系の見直しを検討する。

問 鉄道と駐輪場の定期利用の同時購入で合計金額が割引される制度の導入は。

答 鉄道事業者との協力も必要なことから、今後研究していく。

中村 実

通学路について

問 葛飾川の上部の利用計画に関し、これまでに問題提起を行って来た。歩行者特に児童生徒の安全の為に利用をすべきとの考えが具体化しつつあることを、実感する。通学路の安全の確保は優先順位が極めて高い。通園通学路整備費中の行田東小学校の通学路について、その概要は。

答 交差点のカラー舗装化スクールゾーンの路面表示を実施して行く。

葛飾中の校舎増築について

問 どのような校舎を考えているのか。工事の日程は。

答 正門から入って直近の教室に隣接して、鉄筋コンクリート造3階建てで、5

教室を増築する予定。建設費を23年度予算に上程し、年度内に建設して、24年4月から使用開始を予定している。



増築が予定されている葛飾中学校

耀（かがやき）

中村 静雄

小中学生の読書の必要性和図書の実践は

問 日本の子供たちの読解力がどんどん低下していることが問題視されている。その原因のひとつとして読書離れ、活字離れが指摘され、学校における読書指導の大切さを痛感した。読書は子供の感性を豊かにし、情操を育む。市内の学校図書館の現状及び対策について伺う。

答 21年度末の市内小中学校の学校図書館図書標準に対する充足率は、小中学校共に82.3%となる見込み。100%に達成する学校は小学校5校、中学校5校になる見通し。引き続き、全小中学校の充足率100%達成を目指し努力する。



図書の活用授業風景

渡辺 賢次

基本計画（後継計画）

問 平成24年度からの基本計画策定に向け、準備が行われる。21年度の市民意識調査も実施され市民ニーズも把握されたと認識してい

る。これから行われる庁内策定委員会及び策定部会の概要について伺う。

答 庁内策定組織は、副市長を委員長に各部長クラスで構成される予定。また、策定部会は課長クラスを配置し素案の策定に当たる。

問 今後の基本計画策定過程でパブコメ以外での市民の関わりについて伺う。

答 庁内策定組織で作成した計画の素案への意見募集、総合計画審議会への参画、審議会答申後の市民説明会の実施を策定方針に盛り込むとともに、これまでの多くの市民意見も活用する。

問 実施計画にどのように反映していくのか伺う。

答 現段階では新基本計画に基づく実施計画は同時にスタートさせたいと考える。

高齢者福祉

問 居宅介護利用者の、家族介護者への更なる支援が必要である。現在市内で受け入れ可能なショートステイ数は。

答 短期入所生活介護が18施設291床、老人保健施設や医療機関合計13施設が空床の利用により短期入所療養介護を行っている状況。

問 整備が予定されている地域密着型特定施設とはどのような施設か。

答 有料老人ホームやケアハウスなどを指し、特に入居定員が地域の高齢者向け要介護者を対象とする29人以下の施設。入浴・排泄・食事等の介護など日常生活上のお世話や機能訓練を受けるサービス付き施設。

問 今年1月28日付で浦安市、市川市、本市で構成する協議会から千葉県知事に提出したもので、広域的な課題として、3市協議の上、要望したものである。要望

鈴木 和美 子育て支援

問 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン費用の助成について、負担軽減のために公費負担を始めた自治体もある。感染症、がんなど、重い病気を予防すれば、命を救えるだけでなく、医療費削減、負担軽減にもつながる。子育て支援、命を守る政策として早期の接種を進めるためにも、市は接種費用の助成を急ぐべきと考えるが見解を伺う。

答 任意のワクチン接種について、公費負担を始めた自治体もあることは承知をしている。本市として予防接種法に規定されている疾病の予防接種については、接種率向上や体制づくりに努めているが、任意のワクチン接種費用については、利益を受ける被接種者や保護者が負担すべきものと認識している。今後は、国の動向を注視したいと考える。

三番瀬 3月2日付の千葉日報によるとラムサール条約登録などを求める要望書を提出したとのことだが、いつ、どのような経緯で提出されたのか。また、これまでの姿勢と食い違いはないか。

訂正 平成22年1月25日発行、ふなばし市議会だより第197号の総務委員会報告（P4）の中で、陳情番号が間違っており、訂正いたします。

ご案内

①カセットテープによる「声の市議会だより」と点字による「市議会だより点字版」を発行しています。

②聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。

③本会議・委員会を傍聴している間、託児ルームで小さなお子さんをお預かりします。

（1歳児から就学前の幼児が対象です。）

※希望される方は、議会事務局まで（②③については傍聴を希望する7日前までに）ご連絡ください。



三番瀬の環境再生

公明党

鈴木 郁夫

敬老3事業の見直し

問 敬老祝金を廃止し、敬老記念品購入券へ一本化した理由は。

答 類似する事業であり、他市でも実施例がなく、財源を有効に活用するため。
問 敬老記念品購入券の交付が77歳からになったのはなぜか。

答 喜寿、米寿、白寿と百歳以上の方に好ましいとの検討委員会の総意であった。

問 敬老行事交付金事業の対象年齢を70歳から75歳に引き上げるのにどのような意見があったか。

答 「敬老会に参加している方の平均年齢が75・76歳である」「年齢を引き上げる際にその資金を何に使うのか説明すれば市民の理解が得られるのではないか」等の意見があった。

問 敬老3事業の見直しを行った最大の要因は。

答 高齢者人口の増加、限られた財源の中で、より効果的なサービスが提供できるような転換し、将来的に財政負担に耐えられる持続可能な制度にすることが必要との考えに立ち見直した。

橋本 和子

国体を迎えるにあたって

問 歓迎活動とPR活動の具体的な内容を伺う。
答 歓迎花の栽培を民間業者

者をお願いする他、市内の小学校の全学年・全クラスに1台プランターを預け、花を育ててもらい、各会場を花で豊かに彩る。



花いっぱい迎えよう国体

問 特別支援学校と連携は。

答 300台のプランターの花を育ててもらう他、会場に設置するごみ箱の作製の運動公園人口交差点改良の進捗状況は。

答 9月までに暫定舗装を行い、歩行者だまりを確保。

女性特有のがん

問 無料クーポン予約がいつばいで、3月31日まで受診ができない場合は。

答 本人の申出に基づき、4月以降、受診できるように考えている。

問 無料クーポン券の来年度の実施予定は。

答 実施する方向。

問 子宮頸がん予防ワクチンの助成を県と市で検討ができないか。

答 今後、国や県の動向を注視する。

斎藤 忠

地球温暖化対策

問 実践行動の規範となるアクションプランの策定が不可欠。策定状況は。

答 地球温暖化対策地域協議会の各部会等を開催し、策定に向け取り組んでいる。

問 2010年が温暖化対策地域推進計画の目標期間の中間点になるが、これまでの取り組みの評価についてどのように捉えているか。

答 推進計画の進捗管理の目安として、電気及び都市ガスの使用料、ごみの排出量並びに市民及び事業者の地球温暖化防止への取り組みを把握することとしている。現在調査中で、結果がまとまり次第公表したい。

防犯カメラの設置運用

問 今後町会・自治会、商店街等で設置が増えるのであれば、現状の防犯カメラ整備等基準だけで問題はないのか。今までに見直しを検討したことがあるか。

答 4年間運用している。問題が生じたという報告はないが、実績を踏まえ、今後、見直しの必要があるのか検討していく。

松崎 裕次

船橋ブランド

問 農水産物の個々のブランド化を先行させるより、ブランド化の目的を含めた戦略検討会を設置すべき。

答 まず経済部所管分野でブランド化を先行して検討し、シティセールの先導中心に戦略検討を行う。

問 田喜野井地域の交通不便解消のため、道路の狭い

い区間に信号システムを設置するなどの周辺整備に国の補助金を活用すべきでは。

答 狭い区間の前後に回転灯と接近表示板を組み合わせた信号システムは補助対象となる。国の補助金自体が減額されていて厳しい部分もあるが検討する。

JR運輸区内通路閉鎖問題

問 通路閉鎖に伴う周辺市民への影響は大きい。引き続きJR側と協議を続けていくべきではないか。

答 代替ルート案を含め費用負担など、市として対応が必要な場合は協議していきたい。



通路の再開を

藤川 浩子

幼児2人同乗自転車

問 レンタル事業の拡大や購入費の補助制度の創設をどう考えるのか。

答 今後については利用状況等のアンケートをとるなどして検討していく。

高齢者施策（在宅支援）

問 医療処置が必要な方が利用できるショートステイなどの施設はないのか。

答 特別養護老人ホームや老人保健施設での受け入れは限られているのが現状。

国も認識しており、たん吸引などの医療行為を介護職員が行うモデル事業を実施したところである。今後、介護保険制度において状況の改善が図られることを期待している。

歩道の整備

問 歩道上に高齢の方が休憩できるベンチ等の設置はできないか。

答 設置後に歩道の有効幅員を2m以上確保することが必要。今後、都市計画道路などに歩道を設置する際や拡幅工事及び歩道修繕工事の際には設置を検討していく。

角田 秀穂

観光政策

問 近年「農」に対する関心の高まりを踏まえて、貸し農園が不足する都内からも観光客を呼び込む観光資源として、アンデルセン公園の近隣に「貸し農園」を整備することを考えてみてはどうか。農作業の指導には市内の経験豊富な高齢者にも協力いただき、交流促進に一役買っていたら。

答 この地域には農業センターもある。北部清掃工場の余熱利用施設も農園にリンクさせる形で考える。農園の魅力度アップのためにアイデアは色々あるが、それだけ手間もかかり、仕事も増える。このエリアにある特別支援学校の卒業生の中で希望する方にはぜひとも手伝ってもらおう。船橋の観光政策の一翼を担っていただ

き「共生」のモデル作りにも取り組む。農園は規模が大きいほど各種の施策との連携を通じて観光政策としての効果も期待できる。船橋の位置を考えれば積極的

答 法律面、事業に対する補助制度、地域活性化の効果など研究する。

石崎 幸雄

自動販売機設置事業者の公募は適正競争の確保を

問 地方自治法改正で行政財産の貸付が可能となり、本市も財源確保策で自動販売機の事業者を公募した。昨年の「売上に対する割合の貸付料方式」から本年は「貸付料提案方式」に変更し、この方式は、事業者の資本力の競争になる。適正な競争と安全・衛生の面から危惧し、変更理由を伺う。

答 他市を調査した結果、「貸付料公募方式」がほとんどであり、今後の比較材料の観点から決定した。

社会資本の維持・管理は財務諸表の資産管理から

問 20年度本市財務書類4表（総務省方式改定モデル）が公表され、これは地方財政状況調査の数値を用い作成された。しかし、この数値の誤りが発見され、今回公表された財務4表への影響と正誤について問う。

答 公共資産の取得価格や減価償却費に変更が生じる。来年度の財務諸表を作成する際に、過年度損益修正等の手続きを取る。

民主党

斉藤 誠

商店街支援対策

問 街路灯の建て替え、修繕費用の補助金について、償還払い制度は商店街に大きな経済的負担。制度の改善を求める。

答 資金計画などの相談に乗り、商店街にできるだけの負担がないようにしたい。

駐輪場対策

問 整理員の配置体制が変更されることにより、午後、無人になる駐輪場が発生する。自転車乱雑に置かれたり、不法駐輪がふえることが懸念される。無人化は避けるべきではないか。

答 近接駐輪場の整理員の巡回により対応する。不都合が生じたところは、現場を確認し、効率的な管理ができるようにする。

小森 雅子

地域福祉について

問 高齢者福祉の大規模な見直しがあり、新規事業も始まる。地域のニーズに即した福祉に向け、地区社協をどう活用するのか。

答 地区社協や町会自治会の事業を通して地域の中で説明していただけるよう、説明し、お願いしていく。

子育て支援について

問 法典地区に2カ所の新設保育園ができる。この地

区での一時保育の必要性を訴えてきたが実現するか。

答 実施を予定している。
問 父子家庭にも児童扶養手当が支給されるが、どのように周知していくのか。

答 市が把握している方には文書で、他に市の広報等でもお知らせする。

島田 たいぞう

心身障害児の保育

問 マザーズホームを利用されている保護者の方々から、単独通園及び日中一時支援施設の機能充実の要望が高い。どのような検討をするか。

答 重症心身障害児施設の整備は、東葛地域の関係市と協議しながら県に働きかけていく。母子分離や一時預かりなどは関係課と協議していく。

船橋アクア（水上）バス

問 湊町付近の交通渋滞の解消や船橋の観光を促進するため、海老川や海を利用した新交通システムを提案しているNPOに対して、協力・支援できないか。

答 具体的な申し出があれば、支援策を講じる。



改造予定の船

自由清政会

佐藤 新三郎

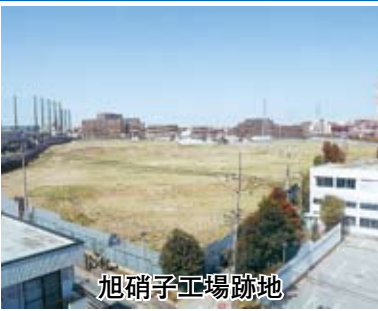
これからの地域福祉政策

地域に密着したきめ細かい福祉活動を行っている地区社会福祉協議会の要望に市は応えていくべきと考えるが、市と社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の今後の関係は。

地区社会福祉協議会の活動拠点の確保や地域の自主事業に対する支援を来年度予算に計上した。更に三者が連携し地域福祉の一層の推進に努める。

旭硝子工場跡地の利用計画

周辺道路は渋滞が慢性化しており、これを解消するための道路を建設すべきである。地権者は1人であるので市は方針を早く決め交渉すべきと考えるが、今後はどう協議を進めるのか。



旭硝子工場跡地

山手地区全体のまちづくりにおいて重要な位置を占めており、今後も引き続き良好なまちづくりの実現に向け旭硝子からより多くの協力が得られるよう十分協議していく。

土壌汚染の評価結果は。完了し、地下水の調査結果も基準をすべて満たし安全が確認されたため、汚染区域の指定を解除した。

交通不便地域対策

松が丘地区を交通不便地域としているが、松が丘は新成バスが走り、スーパーや病院もある。交通不便地域の指定が地域に及ぼす影響も懸念される。実際の交通不便地域は限定されており、細かな設定を求め、どのような過程で指定をしたのか。

地域公共交通活性化協議会において住民アンケートを分析し、自宅から最寄駅までの距離や最寄バス停までの距離及び最寄バス停におけるバスの運行頻度と相関があつたためこれを指標と定め、指標に対する基準値に補正を加え公共交通不便地域を設定した。

滝口 宏

船橋市中央卸売市場の開放

船橋市中央卸売市場では仲買人などが中心となり、年に何回か市場を一般開放し自由に買い物ができる「楽市」を開催し、市場のPRを図っている。これは活性化に繋がる良い取り組みではあるが、年間の限られた数回のイベントであり、ここ数年の市場の現状を見ると、いまひとつ市場としての活気がないように思われる。市場には通常取引のある商店の人しか入場できない

いとの規制があることも承知しているが、このままでは市場が衰退の一途をたどるのではないかと懸念している。私が見る限り、通常商店の人しか入場できないはずの市場に、一般の市民が買い物をしていく姿も見受けられる。今後の中央卸売市場の運用を考えていく道を探るべきではないか。

一般開放は好評を得ており、活性化に繋がっていると考えているが、中央卸売市場は卸売市場法に基づく制約を受けることや、近隣の小売業者等に与える影響等を考慮し、限られた回数

の開放としている。今後は一般開放について市場関係者とも協議し、市場運営協議会に諮るなどしてより良い方向性を研究していく。



中央卸売市場の活性化を

今後の市場の活性化に向け、どのように取り組んでいくのか。

現在定着しつつある市場開放や各種イベント等を活用した消費・販売のPRは、今後も充実させ継続していく。また、消費者の多様なニーズに対応すべく、品質の向上とコールドチェーン（低温流通体系）化に向けた施設の近代化を

進めていきたい。更に開設者をはじめ市場関係者が一体となり意識改革を図るとともに販路拡大に向け積極的な営業を行うなど更なる活性化に努めていく。

佐々木 克敏

持続可能な市政運営を目指すために

組織としては、各部・各課の専門性や独立性を尊重することは当然であるが、横断的な運営も当然求められる。縦割り行政を是正するため、市はその必要性を認めているようだが、今までの横断的な取り組みについて伺う。また、企画力の向上について、各部に企画担当班もしくは企画担当官を配置して、企画力のレベルアップを図るべきと考えるがいかがか。

現在まで、防犯、協働、地球温暖化対策、公債権といった特定のテーマに基づき、横断的な施策の実現を図るセクションの設置を行ってきた。しかしながら今後は、すべて横断的な行政課題に対し、組織的な対応をとることは事務の効率化の面からも難しい問題がある。庁内横断的な行政課題への対応として、1. 庁内横断的に所掌する部署の設置、2. 部ごとに企画や他部との調整を行う企画担当職員の配置、3. 部を横断的にたばねる局の設置など。いずれも、多くの課題がある。今後どの方法が市にとって効果的かつ有効なのか検討したい。また23年4月を目

新風

野田 剛彦

高齢者福祉

介護の現場で働く人材確保のため、市立で介護福祉専門学校を設立するなど質の高い専門職の養成に取り組むべきと考えるが。

22年度はホームヘルパー2級の資格取得費用の助成を実施し、人材の確保を進めていく。

児童相談所

中核市にあつては、独自に設置が認められている。児童虐待やいじめの問題を防ぐためにも、今後市独自に設置すべきと考えるが。独自に設置することで一元的な対応ができるなど

途に、市全体の組織を大きく見直す考えである。

危機管理体制について、不祥事は、研修等だけでは不足しない。外部者による評価が必要と考えるが、不祥事の根絶をめざし、現状を打破するため何か方策を考えているか。

22年度には、外部の専門家にも参加していただき、再発防止のための対策を考える。単に公務員が公務員を指導するだけでなく、外部の視点・評価も取り入れ、公務員倫理や法令遵守、職務遂行などの問題に加え、人としての「社会規範を守る」等の人間的な部分についても対応を図りたい。



市川児童相談所

特殊勤務手当

見直しについて市長の見解は。

これまでに引き続き、今後も必要性や妥当性を検証し見直しを行っていく。

大沢 久

予算配分

予算の約40・5%が福祉関連である。弱い立場の人が各課にまたがって複数のサービスを求められる制度であっても、職員の知識不足でそのうちの一部のサービスしか受けられないケースが見受けられる。漏れなくサービスを提供するための取り組みを伺う。

職員への職場内での研修や社会福祉協議会などの連携、またパンフレットへわかりやすい記載を行うなど、サービスの提供が円滑に行われるよう努める。

高齢者福祉事業の拡充策

介護保険料抑制のため、介護する人にポイントを付与し、将来その人が介護を必要とされた時、優先して介護を受けられる支援介護サポーターの制度化を以前提案した。今回ポイント制ではなく利用料がかかる制度としたのは。

介護制度の人材不足などの解消を側面から支援し、将来にわたり安定的な制度とするため。

神田 廣栄

老人福祉費

自宅介護している人にとって休息の時間を確保することは大切である。そのためにもデイサービスやショートステイの充実が必要と考えるが。

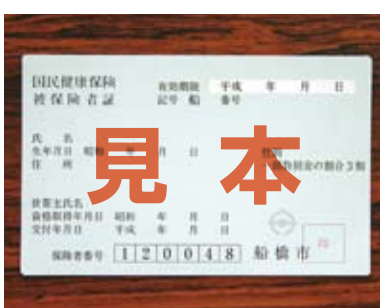
利用者の増加に伴い、今後も整備されていくものと考え。市としての整備は現在考えていない。

国民健康保険

医療費の増加を抑える

ため、年間を通じて保険を使わなかった場合に翌年度以降の保険料を下げるという検討を、実施していく考えは。

負担能力に応じた保険料の設定と個別に減免措置を講じている現行の仕組みの中で取り入れることは難しい。



再任用条例の廃止

再任用制度は意欲ある職員の士気を低下させているのではと懸念する。条例を廃止する考えは。

廃止の考えはないが、指摘のようなことがないよう改善、見直しをしていく。

◎次の定例会は6月3日（木）開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、6月2日（水）午後5時です。

予定審議日程

月日（曜）	開会予定時間	主 な 議 事
6月3日（木）	午後1時	開会、議案提案説明他
6月10日（木）	午後1時	議案質疑
6月11日（金） 6月14日（月） 17日（木）	午後1時	一般質問
21日（月）	未 定	常任委員会
22日（火）	未 定	予算特別委員会
25日（金）	午後1時	付託事件の審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

船橋市議会 広報編集委員会

電話 047（436）3012

FAX 047（436）3013

Eメール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp